

# 主要項目別索引

## 法人税

### ▶減価償却・耐用年数

- 〈特集〉平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック②減価償却制度、中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入特例 ..... 3442
- 翌事業年度での合算特例と250%定率法 ..... 3442
- 〈税務相談〉過年度にソフトウェアの取得費を費用計上していた場合の処理 ..... 3451
- 豊洲移転問題 すでに設置した減価償却資産の取扱い等を国税庁がQ&Aで示す ..... 3459
- 〈資料〉豊洲市場への移転延期に伴う法人税・所得税の取扱い(Q&A) ..... 3459

### ▶特別償却・税額控除等

#### ●所得拡大促進税制

- 所得拡大促進税制 改正で一定規模の法人の設立一期待は適用不可に ..... 3455
- 〈特集〉平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑥所得拡大促進税制・雇用促進税制 ..... 3455
- 平成29年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた①別表六(十九)所得拡大促進税制 ..... 3455
- 家族経営の会社等と所得拡大促進税制 ..... 3463

#### ●研究開発税制

- 研究開発税制 拡充される対象費用は新たなサービスの開発費用のみ ..... 3441
- 特別試験研究費 29年度改正で適用要件が緩和・対象費用も拡充 ..... 3446
- 研究開発税制 税額控除の基準額の上乗せ特例創設・高水準型との選択適用 ..... 3456
- 試験研究費のサービス開発の該当性判断 親からの委託では基本的に子会社の試験研究費なし ..... 3461
- 試験研究費 当期は対象範囲拡大の恩典享受の有無に関係なく過去の状況確認が不可欠 ..... 3462
- 研究開発税制 新サービス開発計画の途中中断でも要件を充足すれば対象に ..... 3463

#### ●中小企業経営強化税制関係

- 中小企業経営強化税制 医療機器は対象外に ..... 3443
- 新設の中小企業経営強化税制 対象事業、設備が中促の上乗せ措置よりも拡大 不動産業などでも適用可能に ..... 3444
- 中小企業経営強化税制 医療保健業の医療機器等が対象外に ..... 3447
- 3月15日から経営力向上計画の新様式での認定スタート 申請フローの弾力運用も ..... 3449
- 経営力向上計画から税制措置適用までの手引等を中企庁が公表 ..... 3450
- 中小企業経営強化税制 計画認定等の手続で弾力的な取扱いも ..... 3452
- 中企庁 中小企業経営強化税制・固定資産税特例のQ&A集を公表 固定資産税特例の対象外の業種等が明らかに ..... 3453
- 中小企業等経営強化法に係る税制措置について ..... 3453
- 〈重要資料〉中小企業経営強化税制Q&A集／経営力向上計画に基づく固定資産税特例Q&A集(平成29年4月4日・中小企業庁) ..... 3453
- 中企庁 経営強化税制の手引きを公表 ..... 3454
- 経営力向上の2つの税制を重複適用するまでを図表で取りまとめ ..... 3455
- 中企庁 経営強化税制Q&A集を更新 ..... 3456
- 中小企業経営強化税制 太陽光発電設備を指定事業で使用すれば余剰充電しても対象 ..... 3459
- その他
- 29年度税制改正のポイント④法人課税(中小法人向け) 中小企業経営強化税制の創設、所得拡大促進税制の見直しなど ..... 3440
- 〈特集〉平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック③研究開発税制、グリーン投資減税等 ..... 3443
- 東京局文書回答 分割交付の補助金等に係る圧縮記帳は決定等通知の事業年度で全額適用可能 ..... 3445
- 中小企業投資促進税制の上乗せ措置 制度の適用終了後も繰越控除は適用可能 ..... 3448

速報 平成29年度税制改正 法人課税関係の概要(中) ……………	3448
中促の上乗せ措置と4月以降の適用 ……………	3451
4月からくるみん認定が厳格化 ……………	3456
国税庁 特定資産の買換え特例の通達改正案 公表・大規模建設に緩和措置 ……………	3456
〈資料〉措通65の7(2)-2改正案(新旧対照表) ……………	3456
認定経営革新等支援機関制度見直しへ ……………	3457
地域未来投資促進税制 施行は8~9月頃 ……	3458
改正認定経営革新等支援機関の中間整理案 ……	3459
国税庁 特定資産の買換え特例の改正通達公表 ……………	3460
地域未来投資促進税制は8月1日から適用予定 ……………	3461
<b>▶受取配当金益金不算入制度</b>	
平成29年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②別表八(一)受取配当等の益金不算入 ……………	3456
<b>▶寄附金</b>	
寄附金の損金算入時期と未払計上 ……………	3447
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成28年4月1日~29年3月31日) ……………	3455
<b>▶役員給与等</b>	
今年4月以後の交付決議分から株式交付信託の役員給与も損金算入可 ……………	3442
役員への税制非適格SO 29年度改正で一定の損金算入制限 ……………	3443
申告期限延長特例の拡大で定期同額給与等に係る期日も見直し ……………	3445
実例から学ぶ税務の核心⑤役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(3) ……………	3445
業績連動の役員給与の算定指標が拡充 ……………	3447
東京高裁 過大役員給与と巡る事件で国勝訴 ……	3447
功績倍率法による適正額の役員退職給与は今後も損金算入対象 ……………	3449
実例から学ぶ税務の核心⑥役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(4) ……………	3449
業績連動給与 報酬決定手続は現行法と同様に取締役会決議も対象 ……………	3450
定期同額給与 手取りが同額でも対象 ……………	3451

〈特別企画〉業績連動給与Q&A 29年度改正政省令を踏まえた適用関係・留意点等 ……	3454
詳報 酒造会社の役員給与・高裁が過大認定 ……………	3455
役員インセンティブ報酬に関する法務・税務の最新動向~平成29年度税制改正後の全体概要~ ……………	3456
経産省 税務上の適用関係も示したインセンティブ役員報酬手引公表 功績倍率法の退職給与は従来通りの対応関係であることなど本誌既報の内容も掲載 ……………	3457
誌上座談会 役員給与の損金不算入制度 29年度税制改正事項と現行実務の問題点 ……	3458
【通信DB】役員向け株式報酬制度 総会対策で株価上昇の検討も ……………	3458
申告期限延長法人の定期同額給与等の各種手続期限を再確認 ……………	3459
〈特集〉平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑦役員給与の損金不算入制度 ……………	3459
株式報酬実務に関する法律・会計・税務の留意点 ……………	3459
〈本誌調査〉譲渡制限付株式導入企業の実態・直近3ヶ月で90社近くが導入 ……………	3460
功績倍率法の役員退職給与 初めて改正通達で明記予定 今後も功績倍率法の適正額は損金算入可能 ……………	3461
決定版 業種別・資本金階級別にみる役員給与・役員給与の額一覧 ……………	3461
業績連動給与 退任時交付型の株式交付信託の株式交付時期の基準は退任日 ……………	3462
<b>▶欠損金の繰越控除等</b>	
欠損金の繰越控除と新設法人 ……………	3449
<b>▶組織再編・資本取引等</b>	
少数株主排除の税制措置を見直し ……………	3451
無議決権株式発行会社の完全支配関係の判定で名古屋局文書回答 ……………	3451
大阪局 登記所閉庁で生じたみなし事業年度の損益の取扱いで文書回答 ……………	3457
〈税務相談〉完全支配関係子会社から残余財産の現物分配を受けた場合の課税関係 ……	3458

## ▶ 連結納税制度

- 関信局 連結子法人の残余財産確定での納税義務で文書回答…………… 3448
- 連結納税制度 Q&A が13年分ぶりに一新…………… 3453

## ▶ 申告期限の延長特例

- 改正法人税申告期限の延長特例 29年3月決算では適用できず…………… 3444
- 【ビジュアル版】法人税と法人事業税の申告期限の延長特例…………… 3454
- 経産省 法人税申告期限延長特例の留意点公表…………… 3455

## ▶ 災害関係

- 熊本地震でも災害損失繰戻還付適用可…………… 3449
- 災害損失の繰戻還付 27年度の災害に関する損失に適用可能なケースも…………… 3450
- 災害損失による繰戻還付と還付所得事業年度…………… 3450
- 国税庁 法基通で災害関連の措置を常設化…………… 3453
- 災害特例の常設化と対象となる災害…………… 3454

## ▶ その他

- 〈特集〉平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック①法人税率等、欠損金の繰越控除…………… 3441
- 平成28年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈上〉～平成29年3月期決算・申告の実務対応～…………… 3445
- 速報 平成29年度税制改正 法人課税関係の概要(上)…………… 3447
- タックスフントウ⑤⑥任意団体の一般社団法人化(法人税)…………… 3448
- 〈特集〉平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック④受取配当等の益金不算入、交際費等の損金不算入…………… 3449
- 国税庁 28年度法人課税関係の改正通達の趣旨説明を公表…………… 3452
- 国税庁 27年度分法人企業の実態を公表…………… 3452
- タックスフントウ⑤⑦個人が法人に土地を貸す場合(法人税、所得税)…………… 3452
- 誌上座談会 平成29年度税制改正の趣旨と実務への影響〈上〉…………… 3454
- 29年度改正に係る法人税別表省令公布…………… 3455

- 誌上座談会 平成29年度税制改正の趣旨と実務への影響〈下〉…………… 3455
- 31年度からの中小優遇税制の制限措置 基準となる所得金額に一定の調整あり…………… 3456
- 平成29年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた③別表十六(十)資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入…………… 3457
- 国税・地方税の申告実務 大法人は電子申告を義務化へ・6月末までに概要公表…………… 3459

## 所得税

## ▶ 源泉所得税

- 〈税務相談〉D&O 保険の新たな取扱い…………… 3440
- 配偶者控除制限で源泉実務大幅見直し…………… 3446
- 源泉所得税の改正措置法通達を公表…………… 3453
- iDeCo と源泉徴収事務…………… 3455
- 30年以後の配偶者特別控除の源泉実務 年末調整一括処理から月給の控除の対象に…………… 3459
- 東京局文書回答 受益者が海外投資家の信託財産のマスターリース料は源泉徴収の対象…………… 3462

## ▶ 税額控除・所得控除

## ●セルフメディケーション税制等

- 厚労省 セルフメディケーション税制 Q&A 更新…………… 3444
- 医療費控除等の添付書類を見直し…………… 3449
- セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)の創設の意義とその利用における留意点…………… 3450

## ●住宅ローン控除

- 非居住者の住宅ローン控除の留意点…………… 3445
- 住宅ローン控除等における納税管理人の選定…………… 3445
- 住宅ローン控除 一家で海外出国した場合の適用の留意点…………… 3446
- 入居前のリフォームと住宅ローン控除…………… 3446
- 住宅ローン控除の再適用とその手続…………… 3446

## ●その他

- iDeCo と第3号被保険者…………… 3449

## ▶確定申告・年末調整等

- ふるさと納税と確定申告書の添付書類……………3441  
 確定申告書の送付と発信主義……………3443  
 国税庁の28年分の所得税等の確定期対応……………3444  
 税理士のための平成28年分所得税確定申告の  
 主要改正項目等のポイント……………3444  
 e-Taxと添付書類のイメージデータによる提  
 出……………3444  
 国税庁 28年分所得税・贈与税等の確定申告  
 状況公表／所得1億円超の申告者は2万人  
 超……………3460  
 自治体の確定申告相談会場での電子申告……………3462  
 東京局 28年分所得税確定申告状況……………3463

## ▶国外財産調書・財産債務調書等

- 財産債務調書と特定有価証券……………3440

## ▶金融証券税制関係

- NISA ロールオーバー時の上限撤廃……………3454

## ▶その他

- 名古屋局 事業遂行のために受けた補助金は  
 総収入金額不算入特例を適用していなくと  
 も事業所得と文書回答……………3441  
 一時所得とされる国庫補助金等……………3442  
 総合課税の対象となる少人数私募債は同族判  
 定の株主一族が対象……………3443  
 名古屋局 職務発明の特許を法人に帰属させ  
 た場合の従業員・法人の課税関係で文書回  
 答……………3446  
 職務発明の補償金……………3447  
 広島高裁 組合理事長に対する債務免除益の  
 特例の適用関係の差戻し審判決……………3449  
 税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑫養  
 老保険判決—一時所得と「その収入を得  
 るために支出した金額」……………3457  
 札幌高裁 名義変更前の保険料負担分を一時  
 所得の控除対象と認めず……………3463

## 資産税

## ▶財産評価

## ●非上場株の評価等

- 〈税務通信 REPORT〉連結決算数値に見直し  
 た比準要素の波及効果……………3440

- 国税庁 財産評価基本通達改正案公表 類似  
 業種の比準要素の算出方法見直し……………3448  
 〈重要資料〉「財産評価基本通達」の一部改正  
 (案) 概要・通達新旧対照表(案)(抜粋)  
 (29年3月1日)……………3448  
 〈税務通信 REPORT〉類似業種比準方式の比  
 準要素割合の見直し効果……………3450  
 株式保有特定会社の回避に一定の制限……………3451  
 相続税・贈与税の29年度改正ポイント(通達  
 編) 類似業種比準方式等の見直し……………3451  
 実例から学ぶ税務の核心⑦最近の事業承継ス  
 キーム報道を読み解く(1)……………3451  
 実例から学ぶ税務の核心⑧最近の事業承継ス  
 キーム報道を読み解く(2)……………3453  
 実例から学ぶ税務の核心⑨最近の事業承継ス  
 キーム報道を読み解く(3)……………3456  
 国税庁 類似業種比準方式の見直し等に係る  
 改正評基通公表……………3458  
 実例から学ぶ税務の核心⑩自社株評価通達の  
 改正……………3461  
 会社規模区分と土地保有特定会社……………3461

## ▶その他

- 私道供用宅地の該当性の有無に関する訴訟で  
 最高裁が弁論開く……………3445  
 最高裁 評基通の私道の取扱いで差戻し……………3448  
 税理士のための一般財産評価入門⑨庭園設備  
 ………………3453  
 税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④税  
 務通達(各論⑦)—財産評価基本通達第1  
 章の6……………3454  
 広大地評価 土地の形状等に基づき算出方法  
 を見直し、秋口までに改正案公表か……………3456  
 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス  
 タディ [ファイルNo.129] 土地過大評価  
 ケース……………3460  
 タックスフロントウ⑤個人が法人に土地を貸す  
 場合(財産評価)(法人税、相続税)……………3460  
 裁決で示された土地・家屋の財産評価……………3461  
 私道供用宅地の差戻し審 国が更正処分を取  
 り消す方針……………3461  
 私道供用宅地の該当性判断の差戻し審 国側  
 が更正処分取消し・同様の事案等への対応  
 も検討……………3462

国税庁が広大地通達の改正案を公表 広大地に代わる「地積規模の大きな宅地」を新設 .....	3463	〈税務相談〉 抵当権の設定されている土地の 代物弁済による譲渡 .....	3457
▶ 株価表・基準年利率等		▶ 小規模宅地特例	
類似業種平均株価表 (28年11・12月分) .....	3443	小規模宅地特例と同意書 .....	3440
28年分の基準年利率 (28年10～12月分) .....	3443	小規模宅地等の特例の実務②老人ホーム入居 (2) .....	3443
29年分の基準年利率 (29年1～3月分) .....	3460	小規模宅地等の特例の実務③二世帯住宅(1) .....	3452
国税庁 類似業種の株価表公表 .....	3463	小規模宅地特例の保有継続要件と売買契約 .....	3458
類似業種平均株価表 (29年1・2月分) .....	3463	小規模宅地等の特例の実務④二世帯住宅(2) .....	3463
▶ 譲渡所得		▶ 事業承継税制	
● 空き家の譲渡所得特例		事業承継税制 29改正で雇用確保要件緩和 .....	3441
店舗兼住宅は空き家の譲渡特例と取得費加算 特例の併用可能 .....	3443	事業承継税制と申請等窓口の変更 .....	3448
空き家の譲渡特例 母屋以外は取得費加算特 例適用可能 .....	3444	事業承継税制 相続時精算課税と併用可能に .....	3450
空き家の譲渡特例 確認書の交付状況 .....	3444	事業承継税制 相続税の納税猶予制度への切 替要件の見直しは29年4月1日から .....	3452
特別企画 空き家の譲渡特例 Q&A .....	3446	▶ その他	
〈税務相談〉 同一敷地内に複数の建物がある 場合の小規模宅地等の特例と空き家の譲渡 に係る譲渡所得の特例 .....	3450	法定相続情報証明制度のパブコメ公表 .....	3440
● その他		民法相続編講座⑦遺産分割 (応用編) .....	3441
東京地裁 取用等の譲渡所得の5,000万円控 除特例の“最初の”買取申出日をめぐり国 側勝訴 .....	3442	税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ [ファイルNo.127] 遺産分割協議に 係る助言ミスマス .....	3442
〈税務相談〉 家屋と敷地の所有者が異なる場 合の居住用財産の譲渡所得の3,000万円控 除の取扱いの適用を受けた場合における同 特例の連年適用の判定 .....	3442	預貯金を遺産分割の対象とした最高裁決定が 与える相続実務への影響 .....	3443
タックスフロントウ⑤生計一の親族の事業の用 に供していた建物の譲渡 (所得税) .....	3444	最高裁 節税目的の養子縁組も有効と判断 .....	3444
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～③譲 渡所得における取得費 (その1)一借入金 の利子 .....	3449	農地の納税猶予適用可能となる面積要件が改 正生産緑地法案で緩和へ .....	3447
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ [ファイルNo.128] 保証債務の履行 による譲渡申告失念ケース .....	3450	法制審議会・相続部会 配偶者の相続優遇案 示す .....	3448
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④譲 渡所得における取得費 (その2) .....	3451	相続税・贈与税の29年度改正ポイント (法令 編) 納税義務の見直し、事業承継税制 .....	3448
		教育資金贈与特例 領収書等の電子データ提 供可 .....	3451
		経産省 諸外国の相続税等の委託調査報告公 表 .....	3452
		相続税の債務控除と納骨費用 .....	3453
		教育資金非課税贈与の領収書の提出方法が拡 大 .....	3454
		最高裁 定期預金も遺産分割の対象に .....	3454
		【通信 DB 限定】 都道府県別・27年分相続税 申告実績を掲載 .....	3454
		法定相続情報証明制度が5月29日から開始 .....	3455

名義株と実際の権利者の判定	3456
国税庁 相続・贈与の災害特例通達等公表	3457
農地の相続税納税猶予に関連する改正生産緑地法の施行予定は6月中旬	3458
姻族関係終了届と代襲相続	3458
法定相続情報証明制度の完全解説	3459
税理士先生が知っておきたい「信託」の基本と留意点～信託の概要から相続との関係、その留意点など～	3460
教育資金一括贈与と電子媒体	3460
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④相続税法の行為計算否認規定／学資のために給付される金品の非課税	3462

## 消費税等

### ▶ 国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直し

芸能・スポーツ等に係る消費税のリバースチャージに関する留意点	3447
これからの消費税実務の道しるべ⑮国境を越えた役務の提供の取扱い(1) (改正編)	3454
国外支店が購入したデジタルコンテンツの消費税	3457
これからの消費税実務の道しるべ⑯国境を越えた役務の提供の取扱い(2) (要点編[1])	3458
これからの消費税実務の道しるべ⑰国境を越えた役務の提供の取扱い(3) (要点編[2])	3462
これからの消費税実務の道しるべ⑱国境を越えた役務の提供の取扱い(4) (要点編[3])	3463

### ▶ 消費税率引上げ対応関係 (軽減税率)

国税庁 消費税軽減税率 Q&A を改訂	3443
〈重要資料〉消費税の軽減税率制度に関する Q&A (制度概要編) / (個別事例編) (平成29年1月改訂分抜粋)	3444

### ▶ 輸出物品販売場制度

これからの消費税実務の道しるべ⑫輸出物品販売場制度の見直し(2) (改正編[2])	3441
これからの消費税実務の道しるべ⑬輸出物品販売場制度の見直し(3) (要点編[1])	3446
これからの消費税実務の道しるべ⑭輸出物品販売場制度の見直し(4) (要点編[2])	3450

### ▶ 印紙税関係

〈税務相談〉請負契約書と委任契約書の判断	3452
----------------------	------

### ▶ その他

グループ法人税制と特定新規設立法人の「他の者」	3440
調整対象固定資産の連続取得と3年縛り	3443
延払基準・工事進行基準と消費税の計上時期	3444
〈税務相談〉簡易課税制度選択届出書を提出している事業者が高額特定資産を取得した場合の取扱い	3445
〈税務相談〉譲渡した土地の地中にある不法投棄物の撤去をする場合の仕入税額控除	3448
高額特定資産の連続取得と3年縛り	3448
29年7月からビットコインの譲渡は非課税	3450
住宅の貸付契約と消費税	3450
[審査事例] 住宅の貸付けには転貸借及び再転貸借も含まれるとした事例	3453
〈税務相談〉自動車通勤をする使用人等に支給する通勤手当に係る仕入税額控除	3453
震災特例法の常設化に伴い消基通等改正	3454
調整対象固定資産・高額特定資産の3年縛り 特定非常災害の場合に特例	3455
〈税務相談〉所有権移転外リース契約に基づき資産を取得した場合の高額特定資産の判定	3456
7月1日から非課税となる仮想通貨 課税売上割合の計算から除外	3458
〈税務相談〉中間省略登記を利用した不動産の譲渡契約における譲受人としての地位の譲渡	3459
高額特定資産の特例と非課税仕入れ	3459
〈税務相談〉再生資源卸売業者がプラスチックを裁断して販売する場合の簡易課税制度の事業区分	3461
輸出免税と国内支店等	3462

## 地方税

### ▶ 法人事業税・法人住民税

企業版ふるさと納税と添付書類の提出	3440
企業版ふるさと納税ポータルサイト開設	3446

平成28年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務(下)～平成29年3月期決算・申告の実務対応～	3446
現代税務・会計ニュースのキーワード [53]	
企業の海外進出と事業税の計算	3446
消費税率引上げ延期後の税条例改正動向	3451
〈特集〉平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑤地方税(法人事業税・法人住民税)	3451
法人事業税と法人税の申告期限の起算日	3455
電気供給業の事業税分割基準を29年3月31日終了事業年度から見直し	3457
地方税の中小向け租特の制限	3461
29年4月1日以後適用「全国法人住民税率・法人事業税率」調査	3462
〈資料〉全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3462

### ▶ 固定資産税

固定資産税減税の申告に係る確認事項	3441
〈税務通信 REPORT〉固定資産税の家屋の減点補正の適用を巡る争い	3447
東京都 事業用家屋の新評価方法案作成	3448
地方税法施行規則でタワーマンションの固定資産税額の計算方法を規定	3454
東京都 固定資産評価方法見直しで国に提言	3456
タワーマンションの固定資産税と適用時期	3457
民泊新法「住宅宿泊事業法」可決・成立	3462

### ▶ その他

地方税法改正法案国会提出	3445
〈重要資料〉地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律案要綱(29年2月7日提出)	3446
国・地方で異なる配当課税方式の対応関係	3448
総務省がふるさと納税に関する通知発出	3453
国・地方で異なる配当課税方式の対応関係で再確認	3457
東京都 金融の活性化対策で税制見直しも議論	3457
本年1月から大阪で宿泊税導入	3457
ふるさと納税ワンストップ特例 阿久根市の手続遅延で申告が必要な場合も	3458

東京都 金融活性化対策の税制見直し意見等の中間とりまとめ	3459
ワンストップ特例と特別徴収税額決定通知	3460
東京都「国際金融都市・東京」骨子を公表	3462

### 国税通則法等

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～③税務調査手続の違法と課税処分	3440
改正加算税制度 過少申告加算税賦課のトリガーの「調査通知」について確認	3442
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑦更正の請求と解釈の変更(その1)	3445
重加算税の加重措置 連結法人は一体で判断・ガバナンスの向上が必須	3446
調査通知後の加算税賦課 調査通知の有無は税務署にて記録を保管	3447
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑧更正の請求と解釈の変更(その2)	3447
国税庁 徴収関係の改正通達公表	3452
組織再編と繰り返し行われる重加算税等の加重措置	3453
災害等の期限延長 e-Tax 障害も対象に	3458

### 国際課税等

〈平成28年度税制改正シリーズ〉日台民間租税取決めに係る国内法の整備④	3441
29年度税制改正のポイント⑤国際課税	
CFC 税制の抜本的な見直し	3442
新 外国子会社合算税制の落とし穴	3447
速報 平成29年度税制改正 法人課税関係の概要(下)	3449
〈税務相談〉販売用ソフトウェアの仕入対価に対する源泉徴収の可否等	3449
国税庁 CRS による自動的情報交換 FAQ 更新	3450
TP 文書化 最終親会社等届出事項の提供期限は3月31日	3451
〈税務相談〉米国不動産の譲渡に対する源泉税と外国税額控除	3455
BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務への影響⑦『BEPSのPE課税に関する議論の概要と実務への影響』	3458

29年3月決算から条約の限度税率超過分の損 金算入の取扱いが見直し 過去分も併せて 損金算入が可能 ……………	3460
〈税務通信 REPORT〉 CRS による自動的 情報交換 今後の調査の行方 ……………	3460
国税庁 ローカルファイルの作成例等を示し た移転価格ガイドブック作成・公表 ……………	3461
現代税務・会計ニュースのキーワード⑤④租 税条約 ……………	3462

### マイナンバー法関係

来署申告では提出票を作成 ……………	3441
国税庁 マイナンバーFAQを更新 ……………	3441
e-Tax とマイナポータルが今月から連携 ……………	3442
税理士のためのマイナンバー制度と確定申告 等の実務 ……………	3442
国税庁 マイナンバー各種様式の変更点を更 新 ……………	3443
改正個人情報保護法の施行日が5月30日に決 まる ……………	3444
国税庁 英語版法人番号公表サイト開設 ……………	3445
税理士による代理申告と本人確認 ……………	3445
マイナポータル・情報連携の本格運用は10月 頃 ……………	3451
退職者のマイナンバーの削除等 ……………	3451
マイナンバーカードの空き領域の民間利用 ……	3452
マイナンバーの利活用の現状 申告書に記載 がない場合は地方公共団体のシステムを活 用 ……………	3454
住民税特別徴収決定通知書に個人番号明記 ……	3455
マイナンバーの変更手続 ……………	3459

### スキャナ保存制度

国税庁 電子帳簿保存法 Q&A 更新 ……………	3441
スキャナ保存承認件数は380件に ……………	3442
帳簿書類の電子化実務ポイント③国税関係帳 簿書類のデータの保存の申請方法 ……………	3450
認定タイムスタンプ利用登録制度4月から開 始 ……………	3452
スキャナ保存の認証ソフトは8社10製品 ……………	3454
スキャナ保存と受領者等 ……………	3456
帳簿書類の電子化実務ポイント④国税関係書 類のスキャナ保存制度 ……………	3461

### 税制改正全般

政府 29年度税制改正大綱を閣議決定 ……………	3440
実例から学ぶ税務の核心④【特別編】新春・ 平成29年度税制改正対談 - 与党大綱を讀 んで - ……………	3440
政府税調 納税実務等を巡る海外調査を決定 ……………	3444
所得税法等改正法案国会提出 ……………	3445
〈重要資料〉所得税法等の一部を改正する等 法律案要綱 (29年2月3日提出) ……………	3445
衆議院で29改正法案審議入り ……………	3447
〈特別資料〉29年度主要改正項目の適用開始 時期一覧 ……………	3451
29年度税制改正法が成立 配偶者控除、役員 給与、研究開発税制等が改正 ……………	3452
〈税務通信 REPORT〉 国税庁が行った29年度 税制改正意見の結果 ……………	3452
29年度税制改正法と政省令が公布・施行 ……………	3453
〈重要資料〉平成29年度税制改正政令要綱 (抄) (平成29年3月31日公布) ……………	3453
〈重要資料〉平成29年度税制改正省令要旨 (抄) (平成29年3月31日公布) ……………	3454
骨太方針'17 課税分野で早急にマイナンバー 活用 ……………	3462
政府税調 税務手続の簡素化推進へ議論 ……………	3463

### 企業会計

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑪「視点の 効果」……………	3443
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑫「いつま で？」……………	3447
平成29年3月期決算における税効果会計の実 務……………	3449
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑬「ずれて ますか？」……………	3451
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑭「違って もいいの？」……………	3455
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑮「二つあ るの？」……………	3463

## 納税環境・手続・その他

人事異動（国税庁）29年3月31日・4月1日 発令	3453
東京局 アサヒビール新入社員に税務講話	3454
民法（債権関係）の改正法案が衆院通過	3455
国税庁 29年度インターネット公売を実施	3455
新潟の燕西蒲法人会 おいらん道中でe-Tax をPR	3455
中企庁 2017年版中小企業白書等公表	3455
東京・阿佐ヶ谷で消費税期限内完納等をPR	3456
判決速報（28年10月～12月分）	3457
秋元玉川税務署長 国際課税に関して講演	3459
仮想通貨交換業が4月から登録制に	3459
関信局 関係民間団体の幹部を講師に職員研 修	3459
民法（債権関係）改正法成立・明治29年の制 定以来120年ぶりの抜本改正	3460
関信局 社会人経験者採用試験の説明会を開 催	3460
国税庁・調査査察部長会議開催 改正犯則調 査手続の施行に向けて各国税局で研修実施 へ	3461
国税庁 文書回答手続6年ぶり見直し	3461
民法（債権関係）改正法が6月2日公布	3461
国税庁 28年度の査察の概要公表	3462
国税庁 徴収部長会議開催	3462
東京局 所得税法等違反で会社代表者等を告 発	3462
国税庁・課税部長会議 29事務年度から庁の 国際課税企画官が富裕層等事案の司令塔に	3463
国税庁・審判所 28再調査請求・審査請求・ 訴訟の概要公表／直接審査請求が急増	3463
審判所 28年10月から12月の裁決事例公表	3463
e-Tax とクレジットカード納付	3463
追田英典 国税庁長官 新春インタビュー マイナンバー制度で事務の効率化等の推進 を図る	3440
国税庁 29年度機構・定員関係等の概要公表	3441
プロ野球新入団選手の研修会で税を学ぶ	3441
クレジットカード納付と手数料	3441
日税連 29年新年賀詞交歓会開催	3442
全法連 29年新年賀詞交歓会開催	3442
女子バレーボール選手が確定申告をPR	3443
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～㊿税 務訴訟と民事訴訟法157条1項（時機に後 れた攻撃防御方法の却下）	3443
国税庁 社会人経験者の採用を拡大	3444
判決速報（28年7月～9月分）	3444
所得税確定申告関連イベント	3445
高橋英樹さん 家族で初日申告	3446
東京・玉川で電子申告利用・消費税完納推進 PR	3446
「キャプテン翼」作者の高橋さんが確定申告 PR	3446
本誌特別企画 宮沢洋一 自民党税制調査会 会長インタビュー 29年度改正は「所得税 改革の1年目」と位置付け	3446
オートレーサーの森且行選手らが確申PR	3447
経済同友会が熊本地震の復興寄附金募集中	3447
国税庁 HP で税務署検索サービス開始	3447
ラグビートップリーグ選手が確申PR	3448
国税庁 国税審議会を開催	3450
審判所 28年7月から9月分の裁決事例公表	3451
減給と報酬月額算定の算定	3452